

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】 令和4年6月3日

評価対象事業		評価者	子ども支援課担当課長 松本 広	
子ども-05	就園支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	子ども支援課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等へ子どもを通園させている保護者等
意図	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献するため。
効果	子育て家庭の経済的負担の軽減や、幼児教育の充実により子育て支援施策の充実が図られる。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

- ・私学助成幼稚園を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施した。
- ・鎌倉市地域における多様な集団活動対象施設を利用する場合に負担する費用について、費用の一部を助成した。
- ・幼児教育の充実に図るため、私学助成幼稚園における教材教具購入等の費用及び園児の健康診断の費用に対し、私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金を交付した。
- ・鎌倉私立幼稚園協会に対して、鎌倉私立幼稚園協会補助金を交付した。
- ・子育て支援施策、待機児童対策として、私学助成幼稚園の預かり保育に対して補助を行った。
- ・幼稚園等卒園児に対し、卒園記念品(防犯ブザー)を配付した。
- ・民間幼稚園等で多年にわたり教育の充実、発展に寄与し、教諭等の模範となると認められる者に対し、表彰状と記念品を贈呈した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	施設等利用費(保育料)支給事務	幼稚園への施設等利用費(保育料)給付	適正な申請に対する支給割合(%)	100(%) / 334,797 /	100(%) 369,720	100(%) 289,896	100.00%
02	施設等利用費(預かり保育)助成事務	新2号認定児保護者への施設等利用費(預かり保育)助成	適正な申請に対する支給割合(%)	100(%) / 4,878 /	100(%) 7,992	100(%) 4,050	100.00%
03	副食費補足給付事務	対象者への副食費実費徴収額の補助	適正な申請に対する支給割合(%)	100(%) / 442 /	100(%) 1,296	100(%) 648	100.00%
04	幼稚園類似施設就園奨励費事務	対象者への保育料補助	適正な申請に対する支給割合(%)	100(%) / 120 /	100(%) 15,000	- 0	100.00%
05	鎌倉市地域における多様な集団活動利用支援事業補助金	対象者への保育料補助	適正な申請に対する支給割合(%)	100(%) / 9,520 /	100(%) 0	100(%) 20,400	100.00%
06	私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助事務	鎌倉市私立幼稚園教材教具及び健康診断費補助金の交付	適正な申請に対する支給割合(%)	100(%) / 6,000 /	100(%) 8,000	100(%) 5,500	100.00%
07	鎌倉私立幼稚園協会助成事務	鎌倉私立幼稚園協会補助金の交付	私立幼稚園協会への交付(団体)	1(団体) / 1,350 /	1(団体) 1,350	1(団体) 1,350	100.00%
08	私立幼稚園預かり保育推進事業	鎌倉市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金の交付	適正な申請に対する支給割合(%)	100(%) / 7,026 /	100(%) 10,170	100(%) 8,000	100.00%
09	鎌倉市私立幼稚園PCR検査等補助事務	鎌倉市私立幼稚園PCR検査等補助金の交付	適正な申請に対する支給割合(%)	- / - /	- -	100(%) 9,902	-
10	幼稚園等卒園記念品配付事務	幼稚園等の卒園児への記念品として防犯ブザーの配付	全卒園園児(人)	389(人) / 571 /	- 590	- 591	-
11	民間幼稚園教諭永年勤続等表彰事務	対象者への表彰状及び記念品の贈呈	表彰対象者数(人)	7(人) / 18 /	- 27	- 30	-
12	一般事務経費	消耗品等	-	- / 1,297 /	- 38	- 41	-
		財源内訳	国県支出金	267,050 / 284,148		244,393	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	98,969 / 130,035		96,015	
			事業費の合計(千円)	366,019 / 414,183		340,408	
		人件費(千円)	/ 17,233		17,441		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.9	2.1	2.1			
会計年度任用職員	1.2	1.0	1.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	施設等利用費(保育料)支給事務	幼稚園利用者数を把握し、幼稚園利用保護者の経済的な負担軽減を図った。	幼稚園利用保護者の経済的な負担軽減が図られることで、子育て支援サービスの充実につながった。	途中入園児や転入園児の正確な把握。
02	施設等利用費(預かり保育)助成事務	保育の必要性のあるすべての園児へ預かり保育利用料等を助成した。	共働き世帯等の保護者の経済的な負担軽減が図られることで、幼稚園利用者の増加が見込まれるため、待機児童対策の一助につながった。	補助対象者への制度周知。
03	副食費補足給付事務	対象となるすべての園児に対して、副食費実費徴収額を助成するため、適正な申請に対して補助対象額を支給した。	低所得世帯及び多子世帯の経済的な負担軽減が図られることで、子育て支援サービスの充実につながった。	補助対象者への制度周知。
04	幼稚園類似施設就園奨励費事務	幼稚園類似施設に通う子どもの保護者に就園を奨励するため、適正な申請に対して補助対象額を支給した。令和3年6月以降は国の制度への移行に伴い、実績なし。	幼稚園類似施設就園する園児の保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援サービスの充実につながった。	
05	鎌倉市地域における多様な集団活動利用支援事業補助金	対象施設に通う子どもの保護者に補助金を支給するため、適正な申請に対する支給割合を指標とする。	対象施設を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援サービスの充実につながった。	施設への制度周知。
06	私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助事務	園児の安全で充実した活動のため、私学助成幼稚園からの適正な申請に対して補助対象額を支給した。	私学助成幼稚園全園への補助を行うことで、園児が安全で充実した活動を行うことに寄与し、教育内容の充実につながった。	在園児数の多少に見合った補助制度への変更を検討する必要がある。
07	鎌倉私立幼稚園協会助成事務	家庭や地域と連携した幼児教育の推進を図っている鎌倉私立幼稚園協会に対して補助金を支給した。	鎌倉私立幼稚園協会への補助金交付を行うことで、鎌私協会報の発行や指導者の研究会等の実施により指導力の充実、幼稚園相互の親睦と協調につながった。	
08	私立幼稚園預かり保育推進事業	待機児童対策のため、預かり保育事業実施園からの適正な申請に対して、補助対象額を支給した。	預かり保育事業実施園全園への補助を行うことで、幼稚園における預かり保育事業の充実につながった。	幼稚園間の預かり保育事業実施時間数の格差を低減するために、実施時間数が少ない園に対しての補助内容を検討する必要がある。
09	幼稚園等卒園記念品配付事務	園児の就学時の安全のため、卒園児全員への卒園記念品(防犯ブザー)配付を指標としますが、人数は各年によって変動するため、目標値としての指標は設定しないものとする。	卒園児全員へ防犯ブザーを配付することにより、子どもたちが安全に過ごすことのできる環境づくりに寄与した。	
10	民間幼稚園教諭永年勤続等表彰事務	多年にわたり市内の幼稚園等における教育の充実、発展に寄与し、他の教諭等の模範となると認められる者に対し、その功績を称えるため、表彰の対象者数を指標としますが、対象者数は各年によって変動するため、目標値としての指標は設定しないものとする。	多年にわたり幼稚園等における教育に貢献してきた者への敬意を表し、表彰することで、本市の幼稚園等における教育の充実と発展につながった。	
11	一般事務経費	事務に係る消耗品等費用であり、指標設定には馴染まないため。		

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 今後も、幼稚園及び保護者へ施設等利用費を支給し、幼児教育・保育無償化を円滑に実施する。 また、幼稚園へ各補助金を支給し、幼児教育の質の向上を支援する。</p>

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	私学助成幼稚園における幼児教育・保育無償化対象者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
幼稚園利用保護者の経済的な負担軽減及び幼稚園利用者数の把握のため	目標値	1,167	1,106	841				
	実績値	1,167	1,134					
	達成率	100.0%	102.5%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	幼稚園の類似施設に通っている保護者への補助(多様な事業者の参入促進・能力活用事業等)の実施の有無							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	横浜市	川崎市			
他市実績	○	○	○	○	○			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	補助対象施設に他市の利用児童もいることから、他市の国補助制度の利用状況についても注視していく必要がある。
----------------------	--